

地域のつながりに関するアンケート調査（県民生活課）

調査目的

県では、県民の皆さんが安全に安心して暮らせる地域コミュニティの再生・活性化を目指し、地域活動の担い手育成や地域活動の支援を行う事業を推進しています。

そこで、今後の施策の参考とさせていただくため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■計画等への反映

県では、今日、少子高齢化の進展や地域のつながりの希薄化、新型コロナウイルス感染症の影響等を背景として、自治会活動をはじめ様々な地域活動における担い手不足や、住民同士の支え合い意識の低下が課題となっていることを受け、その課題解決に向けた有識者会議として「岐阜県地域の課題解決に向けた研究会」を開催しています。

アンケート調査により、県民の皆様の地域のつながりに関する意識や行動を把握することで、当該研究会における課題解決の検討のために活用しています。

■調査結果の活用

「岐阜県地域の課題解決に向けた研究会」の検討資料としてアンケート調査結果を活用しました。また、当該研究会での検討結果は、県内の市町村にも共有しており、今後の各市町村における課題解決に向けた対策の参考とされることが期待されます。

■今後の反映予定

今回のアンケート調査結果を踏まえ、県民の皆様の地域のつながりに関する意識の向上を図るため、引き続き市町村との情報共有を図るほか、地域の課題解決に関する先進事例を紹介するなどの広報啓発活動を行い、県民の皆さんが安全に安心して暮らせる地域コミュニティの再生・活性化に向けて、一層の施策の推進に努めてまいります。

第3次岐阜県図書館の運営方針策定に向けた岐阜県図書館の利用に関するアンケート調査（図書館）

調査目的

県図書館サービス利用状況や満足度を把握し、今後の施策の参考とさせていただくために、県民の皆様の率直なご意見やご感想を伺うため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■計画等への反映

県図書館では、県内各地の地域情報が集まる唯一の図書館として、岐阜県の様々な魅力や資源を共有し、発信する「情報共有・発信型図書館」としての使命を果たし、岐阜のひとづくり、ものづくり、まちづくりを支えるため、運営方針に基づいて必要な施策を推進しています。

このたび「第3次岐阜県図書館の運営方針（令和6～10年度）」を策定するにあたり、アンケート調査により県民の皆様の県図書館のサービスや機能に関する意識や行動、県図書館に望むことなどを把握することで、今後の県図書館の運営について検討するとともに、方針に基づいて策定する令和6年度アクションプランにも反映しました。

■調査結果の活用

「第3次岐阜県図書館の運営方針」の原案を作成する際に参考にするとともに、県図書館長の諮問機関である岐阜県図書館協議会においても情報共有し、活用しました。

■今後の反映予定

今回のアンケート結果等を踏まえて策定した「第3次岐阜県図書館の運営方針」を着実に実施していくため、年度ごとにアクションプランを作成し、県立図書館としての使命を果たすための取り組みの達成状況を点検していきます。

障がい福祉に関するアンケート調査（障害福祉課）

調査目的

県では、障がい者福祉施策を総合的に推進するため、「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン（令和3～令和5年度）」を策定しています。

今後のプラン策定の参考とするため、また、障がい福祉行政の基礎資料とするため、障がいがある人に対する意識や考えについてアンケート調査を行いました。

反映状況

■計画等への反映

今回のアンケート調査によって得られた「障がいを理由とする差別や偏見」、「県が力を入れるべき共生社会実現に向けた取組み」等に関する県民の皆さまの意識や考えを参考に、本年3月に「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン（令和6～令和8年度）」を策定しました。

○第4期岐阜県障がい者総合支援プラン（令和6～8年度）

広域的な見地から障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画として定めるもの。

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/12770.html>

■調査結果の活用

障害福祉課が開催する「岐阜県障害者施策推進協議会」において参考資料として情報提供し、活用しました。

■今後の反映予定

「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づき、障害者差別解消法の趣旨や障がい者への理解を促進するための普及啓発など必要な施策を推進するほか、県内の障がい者への福祉サービスのさらなる向上を図り、障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を進め、共生社会実現に向けた一層の取組みを進めます。

「子育て環境に対する意識調査」に関するアンケート調査(子育て支援課)

調査目的

県では、少子化対策は社会全体で取り組むべき課題であるとの認識に立ち、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県」を目指して、さまざまな施策を推進しています。

今後の少子化対策推進の基礎資料とするために、「子育てに関する環境」に対する県民の皆さんの意識に関するアンケート調査を行いました。

反映状況

■計画等への反映

県では、総合的な少子化対策を計画的に実施するため、「岐阜県少子化対策基本計画(安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり基本計画)」に基づき、必要な施策を推進しています。

アンケート調査によって、県民の皆さんの子育て環境に対する意識の変化を把握し、計画に基づく少子化対策等の進捗状況を確認しています。

○第4次岐阜県少子化対策基本計画:令和2年度～令和6年度

(安心して子どもを産み育てることができる基本計画)

「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」に基づき、岐阜県の少子化対策に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めたもの。

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/5356.html>

■調査結果の活用

毎年作成している「岐阜県少子化対策基本計画」の実施状況報告に、「実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標の近年の動向」として記載し、子育て支援課が開催する「ぎふ少子化対策県民連携会議」に情報提供するとともに、ホームページで公表するなどして活用しました。

■今後の反映予定

今回のアンケート調査結果を踏まえ、今後も引き続き「岐阜県少子化対策基本計画」に基づいた少子化対策を進めていきます。また、本計画が令和6年度に終期を迎えることから、次期計画の策定のためにも活用していきます。

「清流の国ぎふ森林・環境税」に関するアンケート調査（森林活用推進課）

調査目的

県では、県民全体で豊かな森林や清らかな川の保全・再生を支えていくため、平成24年4月から「清流の国ぎふ森林・環境税」（以下「県森林・環境税」という。）を導入し、水源林や里山林の整備、生物多様性や水環境の保全など「清流の国づくり」に資する事業に活用しています。

令和4年度から課税期間を令和8年度まで延長し、引き続き自然環境の保全・再生に取り組んでおり、今後の森林・環境施策の基礎資料とするため、アンケート調査を行いました。

反映状況

■調査結果の活用

県森林・環境税の認知度について、「全く知らない（50.1%）」が「よく知っている（3.9%）」「少し知っている（16.2%）」「聞いたことはあるが内容は知らない（29.6%）」を上回り、「森林環境税が何に使用されているか県民に周知することで一人一人の意識が変わると思う。」「自然と共生する取り組みや自然を活用した取り組みがあるのか実感が湧かない。」との意見をいただきました。また、多くの県民の皆様が「水源林や里山林などの間伐を進める」ことや「地球温暖化防止に資する森林を増やすため、植林を進める」こと、「野生鳥獣の捕獲や河川清掃を進める」ことなどを望まれていることがわかりました。

この結果を踏まえ、「山の日フェスタぎふ2023（ぎふ木育WEEK2023）」や「緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラム」等、広く県民が集う機会では、県森林・環境税のリーフレットの配布や、事例発表等を実施し、税の趣旨や事業内容等を周知しました。

■今後の反映予定

県森林・環境税の各事業を着実に実施するとともに、いただいた県民の皆様のご意見を参考に各事業の見直しを図りながら、自然環境の保全・再生を進めていきます。

県営公園に関するアンケート調査（都市公園課）

調査目的

県営公園の魅力を向上させ、より多くの方にお越しいただき楽しんでいただけるよう今後の県営公園の管理運営の参考とするため、県民のみなさまの県営公園に対するご意見やご意向をおたずねしました。

反映状況

■調査結果の活用

アンケート調査でいただいたご意見等は、各公園管理者とも共有し、今後の公園の企画や管理運営に活用してまいります。

■今後の反映予定

ご意見の中でも、休憩所やトイレ、遊具等の施設のほか、飲食店や売店のメニュー、イベントなどの催し物や環境学習等の充実に関するものを多くいただきました。いただいたご意見等を踏まえ、来園される方々に楽しんでいただけるよう、計画的かつ効率的な公園の管理運営に努めてまいります。なお、各公園のイベント等の情報については、各公園ホームページにてお知らせしております。

◆県営公園について

- ・養老公園

<http://www.yoro-park.com/>

- ・岐阜県百年公園

<http://hyakunen-kouen.jp/>

- ・各務原公園

<https://kakamigahara-park.com/>

- ・ぎふワールド・ローズガーデン

<https://gifu-wrg.jp/>

- ・世界淡水魚園

<http://www.oasispark.co.jp/>

- ・ぎふ清流里山公園

<http://satoyama-park.gifu.jp/>

- ・岐阜メモリアルセンター

<https://gifu-sports.org/gmc/>

家庭教育に関するアンケート調査（県民生活課）（令和5年度所管：環境生活政策課）

調査目的

県では、すべての子どもの健やかな成長のために、家庭教育の支援を進めています。施策を推進するにあたって、県民の皆様の意識や現状を把握し、社会の変化に対応した家庭教育支援の取組を企画立案するため、本調査を実施しました。

反映状況

■調査結果の活用

県民生活課（令和5年度所管：環境生活政策課）が開催する「岐阜県家庭教育推進委員会」において情報提供し、総合的な施策の決定に活用しました。また、「地区家庭教育推進会議」、「家庭教育支援市町村連携会議」においては、調査結果の情報共有と課題検討を行いました。

■今後の反映予定

今回のアンケート調査結果を踏まえ、家庭教育の普及啓発に向け、園や学校等で開催される家庭教育学級の内容に反映されるよう働きかけるとともに、保護者に寄り添った家庭教育支援を進める家庭教育支援チームの組織化を支援し、さらなる家庭教育支援の充実に努めます。

街頭防犯カメラ設置促進事業に関するアンケート調査 (警察本部生活安全総務課)

調査目的

岐阜県警察では、令和3年度、令和4年度の2年度にわたり、自主的な防犯カメラの設置を促進して防犯環境の整備を図るため、新たに防犯カメラを設置する自治組織や事業者を対象に設置費用を補助する街頭防犯カメラ設置促進事業を実施しました。

今後の街頭防犯カメラ設置促進の参考とさせていただくために、県民の皆さんの意識に関するアンケート調査を行いました。

反映状況

■調査結果の活用

「街頭防犯カメラの効果について」「プライバシーに関するご意見」等の調査結果を踏まえ、自治体等への街頭防犯カメラ設置促進に際し、助言等を行う場合に活用しています。

■今後の反映予定

今後も引き続き自治体等に対し、防犯カメラの効果、アンケート調査結果等の情報提供を行い、ご意見を参考にしながら安全で安心なまちづくりの推進を図っていきます。

防災に関するアンケート調査（危機管理政策課・防災課）

調査目的

県では、防災対策や自然災害の発生時に機能不全に陥らない強靱な岐阜県づくりを推進するため、令和2～6年度を計画期間とした「第2期岐阜県強靱化計画」や「第4期岐阜県地震防災行動計画」を策定しています。

アンケート調査は、こうした各計画の基礎資料にするとともに、県民の皆さんの災害に対する備えや意識等を把握し、今後の県防災行政の参考とするために実施しました。

反映状況

■計画等への反映

「第2期岐阜県強靱化計画」や「第4期岐阜県地震防災行動計画」は、防災に関する施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直すこととしています。

今回のアンケート調査によって、県民の皆さんの防災意識の変化等を把握し、各計画の進捗管理に役立てることができました。

○第2期岐阜県強靱化計画（令和2～6年度）

「どんな自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける強靱な岐阜県」を作り上げるための基本的な計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/26188.html>

○第4期岐阜県地震防災行動計画（令和2～6年度）

地震に対する予防対策、応急対策、復旧・復興対策の3つの時系列別の減災対策のもと、地震防災対策を推進するための計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/26357.html>

■調査結果の活用

「大規模地震に対する備えの状況」や「ハザードマップによる災害発生危険性の把握状況」等の調査結果を踏まえ、各種広報媒体や防災イベント、学校での出前講座等での防災啓発活動を通じて、防災に関する各種情報等の発信を行うことで、県民の皆さんの防災意識の向上に努めました。

■今後の反映予定

SNS やテレビ、新聞広告等の各種媒体を活用した防災情報の発信や、避難の手順が一目で分かる「災害・避難カード」の取り組みの促進、各種防災イベントの実施など、各種施策を推進していくことで、引き続き県民の皆さん一人ひとりの防災意識の向上に努めます。

また、次期計画の策定のために活用していきます。

地域での支え合い活動に関するアンケート調査（地域福祉課）

調査目的

県では、県民の皆様が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、地域住民の方々が互いに支え合い、助け合う活動を支援しており、今後の地域福祉推進の基礎資料とさせていただくため、このような活動に対する皆さんの意識や現状について伺いました。

反映状況

■計画等への反映

県では、市町村における地域福祉の推進を広域的な見地から支援するため、「岐阜県地域福祉支援計画」に基づき、必要な施策を推進しています。

アンケート調査により、県民の皆様の地域での支え合い活動に関する意識や活動への参加状況を把握し、「第5期岐阜県地域福祉支援計画（令和6年度～令和11年度）」に反映しました。

○第5期岐阜県地域福祉支援計画（令和6年度～令和11年度）

社会福祉法に規定される都道府県地域福祉支援計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/6272.html>

■調査結果の活用

第5期岐阜県地域福祉支援計画の策定に当たり、計画策定委員会、社会福祉審議会、地域福祉対策協議会等において情報提供し、活用しました。

■今後の反映予定

今回のアンケート調査結果を踏まえ、地域での支え合い活動の活性化に向けた好事例の横展開を図るとともに、シンポジウムの開催等により、県民の皆様の支え合い活動への参加の促進に努めます。

文化活動に関するアンケート調査（文化創造課・文化伝承課）

調査目的

県では、平成29年度に「県民文化局」を設置し、文化の保存・伝承から創造・発信・振興までの取り組みを一貫して進めています。

今後の県文化行政の参考とさせていただくため、アンケート調査を行いました。

反映状況

■計画等への反映

県では、文化財のより適切な保存・活用を計画的、持続的に推進するため、令和3年3月に「岐阜県文化財保存活用大綱」を策定しました。アンケート調査によって県民の皆さんのニーズや意識の変化を把握しつつ、県・市町村が連携して文化財の保存と活用を進めていきます。

○岐阜県文化財保存活用大綱（令和3年3月～）

岐阜県における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化し、今後の取組みに関する基本的な方針

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/139021.html>

■調査結果の活用

アンケート調査の結果は、本県の文化振興に関する施策の進捗の把握や、文化芸術を活かした更なる地域の魅力発信、文化芸術の裾野の拡大などを目的とした施策の検討に活用しています。

さらに、市町村との文化行政連携会議等において、アンケート調査結果を共有し、地域レベルでの文化芸術の振興にも活かしていきます。

■今後の反映予定

今後もアンケート調査結果を活かし、県民の皆さんにとって文化活動が身近でより魅力的なものになるよう、文化芸術の創造・伝承を図っていきます。また、令和6年度に開催する「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」について、いただいたご意見も参考としながら、準備を進めていきます。

SDGsに関するアンケート調査（SDGs推進課）

調査目的

県では、SDGsの「誰一人取り残されない」という理念の下、地域の活力を失うことなく、安全・安心で持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向けて、各種施策に取り組んでいます。

このSDGsの取組みの輪を県下全域に広げていくためには、県民一人ひとりがSDGsを理解し、身近な社会問題や環境問題を自分のこととして捉えて、行動につなげていただくことが必要です。

そこで、県民の皆さんのSDGsに対する理解や意識の度合い、取組状況を把握し、今後の施策の参考とするため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■計画等への反映

県では、「第2期岐阜県SDGs未来都市計画」に基づき、必要な施策を推進しています。当計画の重要成果指標として「県民のSDGs達成に向け行動に移した割合」を位置づけ、アンケート調査により、その割合を把握することで、SDGs推進の進捗管理として活用しています。

○第2期岐阜県SDGs未来都市計画（令和5～7年度）

県のSDGs推進に向けた具体的なアクションプラン

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/276372.html>

■調査結果の活用

アンケートの結果、SDGsの認知度は96.1%に上る一方で、SDGs達成に向け行動に移した割合は、50.1%と依然として約半数が行動に移していない状況であることが分かりました。また、県に求めるSDGs達成に向けた施策について、「SDGsに関する情報の発信」、「ワークショップや体験型イベントといったSDGsを体験できる場の提供」という回答が多く、SDGsの普及啓発の機会の更なる拡充が必要であると認識しました。

令和5年度は、県内各地で事業者や自治体がSDGsの関連イベントを集中的に行う「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル（令和5年11～12月）」を開催し、SDGs推進フォーラムやセミナー、協賛団体によるイベントなどを全県的に実施し、普及啓発の強化を図りました。

また、SDGsの達成に向けた取組みを行っている事業者を「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」を創設し、事業者の更なる取組み推進のため、県や金融機関から様々な支援を行うとともに、事業者間の交流会など、パートナーシップ形成に向けた取組みを実施しました。こうした取組みの成果や、今回の調査結果を踏まえ、引き続き効果的な取組みを検討してまいります。

■今後の反映予定

SDGsが国連で採択されてから、目標期限である2030年までの折り返し地点を過ぎ、これまで

にも増して「知るSDGs」から「行動するSDGs」への転換を強く促す必要があると考えています。一人ひとりがいかに行動していくかを常に考え、こうしたアンケート結果も指標の一つとしながら、2030年のあるべき姿「自然と人が創り出す世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指し、「オール岐阜」によるSDGs達成に向けた取組みを加速化させていきます。

スポーツ・レクリエーションに関するアンケート調査（地域スポーツ課）

調査目的

岐阜県では、「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」に基づき「清流の国ぎふスポーツ推進計画」を策定しています。

今後の施策の参考とするため、スポーツ・レクリエーションについてアンケート調査を行いました。

反映状況

■計画等への反映

アンケート調査結果を参考に、県民参加を広げるスポーツ環境づくりなどの新たな施策を盛り込んだ「第3期 清流の国ぎふスポーツ推進計画（令和9年度策定）」へ反映させる予定です。

<参考>

○第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画（令和4年度～令和8年度）
県のスポーツ推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/93432.html>

■調査結果の活用

上記の計画策定委員会、県スポーツ推進審議会等において、過去を含めたアンケート結果の推移をお示しし、今後のスポーツ推進施策の方向性を議論しました。併せて市町村スポーツ主管課長会議において情報提供しました。

■今後の反映予定

アンケート調査の結果を、今後のスポーツ推進施策の検討及び検証に反映させていきます。

「デジタル化」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に関するアンケート調査（デジタル戦略推進課）

調査目的

コロナ禍において進んだ「デジタル化」や「DX（※）」が、県民の皆さんの日常生活や社会活動などに影響を及ぼしています。

そこで、今後の県政運営の参考とさせていただくため、デジタル化・DXに関するお考えについてアンケート調査を実施しました。

※ DX(Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション))

「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

(出典:総務省「令和元年版 情報通信白書」)

反映状況

■調査結果の活用

県では、オール岐阜でDXを推進するため、令和4年3月に「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、計画に基づいて必要な施策を推進しています。

アンケート調査によって、県民の皆さんのデジタル化・DXに対する意識の変化を把握するとともに、本県のDXを推進するに当たっての「新たな課題・問題点」に関するご意見を踏まえ、行政手続のオンライン化や通信環境の整備、デジタル人材の確保・育成などに取り組んでいます。

■今後の反映予定

アンケート調査の結果も踏まえ、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、デジタル化・DXを推進していきます。

○ 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画(令和4年度～令和8年度)

県民目線を徹底した「県民のための行政」を推進すべき、あらゆる政策分野における現状と課題を整理し、誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化に向けた総合戦略として策定したもの。

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/194249.html>

資源循環（プラスチック・食品ロス）に関するアンケート調査（廃棄物対策課）

調査目的

プラ資源循環や食品ロス削減に対する県民意識を把握するため、バイオプラ・環境配慮型のプラ製品の認知度や使用状況、食品ロス削減の具体的な取組み状況等を調査しました。

反映状況

■計画等への反映

県では、誰もが持続可能な形で資源を利用できる資源循環型社会の形成を目指し、第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年度～令和12年度）における施策の基本方針を「資源循環型社会の形成」としています。

アンケート調査により県民の皆様の資源循環に関する意識調査や行動を把握することで、資源循環対策の進捗管理として活用します。

○第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年度～令和12年度）

廃棄物処理法に規定される都道府県計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/123157.html>

■調査結果の活用

県では、オール岐阜でプラスチック資源循環を推進していくために、「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録制度を推進したほか、プラスチック関連団体等と連携し課題解決に向けた「岐阜県プラスチック資源循環推進懇談会」を開催しています。この懇談会の提案や、アンケート結果を参考にしながら、高校・大学の活動にバイオプラスチック性食品容器を提供するなど、環境に配慮したプラスチック容器の普及に取り組んでいます。

また、食品ロス削減に関する結果については、県民に向けた啓発として県で運営している「ぎふ食べきり運動」公式Instagramにて発信する内容の参考といたしました。

■今後の反映予定

令和7年に改定する「第3次岐阜県廃棄物処理計画」のプラごみ関連の県の施策効果を確認するための指標として、バイオプラスチックの認知度を設定しており、プラ資源循環の促進に対する県民への浸透状況や意識レベルの参考数値として活用する予定です。

また、来年度、食品ロス削減月間に行う県内企業と連携した啓発として、食べきりアレンジレシピの発信や、食品小売店等での店舗における啓発を実施し、県民における「食べきり」の意識の高揚を図ります。

自転車の安全利用に関するアンケート調査（県民生活課）

調査目的

県では、令和4年4月より「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を施行し、同年10月からは、自転車を利用するすべての方は、自転車事故で加害者になってしまった場合に相手の方へ与えた損害を補償する保険（個人賠償責任保険等）への加入が「義務」、乗車用ヘルメットの着用が「努力義務」となりました。

そこで、前回調査からの推移を把握し、今後の施策の参考にさせていただくため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■計画等への反映

県では、県民一人ひとりが交通ルールを遵守し、思いやりやゆずりあいの心を持って、良識ある交通マナーを実践することにより、県民総ぐるみで悲惨な交通事故の防止を図るため、岐阜県交通安全活動推進要領に基づき、必要な施策を推進しています。

アンケートの調査により、自転車の安全利用に関する意識や行動を把握することで、自転車の安全利用の向上を図る施策検討のために活用しています。

○令和6年度 岐阜県交通安全活動推進要領

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/728.html>

■調査結果の活用

アンケートの結果、自転車を利用する方の自転車保険への加入率が58.5%（前回調査）から67.1%へ、自転車用ヘルメットの着用率が10.8%（前回調査）から27.1%へと、条例の施行に伴う広報啓発の効果が少しずつ現れてきている結果でした。これらの状況を踏まえ、令和6年度も継続して、自転車事故が多くヘルメット着用率の低い高校生を対象とした自転車の安全な利用に関する交通安全教育や広報啓発を実施します。

また、各種会議等での施策説明の根拠としてデータを活用しました。

■今後の反映予定

今回のアンケート結果を踏まえ、引き続き県民意識の向上を図るため、交通安全出前講座等において、自転車保険の加入及びヘルメット着用の重要性について周知するほか、民間事業者と連携した広報啓発活動を行うなど、安心して自転車が利用できる地域社会の実現に向け、一層の施策の推進に努めてまいります。

青少年健全育成に関するアンケート調査（私学振興・青少年課）

調査目的

県では、青少年育成支援の指針となる「第4次岐阜県青少年健全育成計画～清流の国ぎふ子ども・若者きらめきプラン～」を策定し、将来の岐阜県を担う青少年の健やかな育成と、全ての子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援に取り組んでいます。

そこで、青少年の健全育成に対する県民の皆さんの意識を把握し、今後の青少年育成支援施策の参考とさせていただくため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■調査結果の活用

青少年の健全育成に関する総合的施策等について調査・審議を行う「岐阜県青少年育成審議会」において調査結果を報告し、ご意見をいただきました。

■今後の反映予定

今回のアンケート結果を踏まえ、青少年の安全・安心なインターネット利用の促進や、家庭や地域が一体となった青少年健全育成の推進などに取組み、将来の岐阜県を担う青少年の健やかな育成と、全ての子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援に努めます。

広報に関するアンケート調査（広報課）

調査目的

県では、生活に役立つ身近なお知らせを中心とした県政情報を掲載する広報紙をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど、様々な広報媒体を通して県民の皆さんに県政の「今」をお伝えしています。また、県政モニターなどを通して県民の皆さんの意見をお伺いし、県政に反映しています。

今後の県政モニター事業の参考とさせていただくため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■調査結果の活用

今回の調査の結果、「県政モニターに応募した理由」という設問について、「無料で県有文化施設・県営公園に入場できるから」が48.3%と最も多く、次いで「モニターへの就任依頼があったから」が45.7%という結果となりました。

また、「今年度、県政モニター特典の「県有文化施設・県営公園年間無料入場券」を利用しましたか」という設問に対しては、「ペアで利用した」が39.9%、「一人で利用した」が13.3%であり、半数以上の方が「県有文化施設・県営公園年間無料入場券」を利用しているという結果となりました。

自由記述欄で「県有文化施設・県営公園年間無料入場券」対象施設の追加を望む意見が寄せられた点やアンケート結果により、無料入場対象施設の追加を検討し、令和6年度からは、対象施設に「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（各務原市）」と「ぎふ木遊館（岐阜市）」を追加しました。

※令和6年度 県有文化施設・県営公園年間無料入場対象施設 9施設

岐阜県美術館（岐阜市）、岐阜県博物館（関市）、岐阜県現代陶芸美術館（多治見市）、
岐阜関ヶ原古戦場記念館（関ヶ原町）、国史跡 高山陣屋（高山市）、
養老天命反転地（養老町）、ぎふワールド・ローズガーデン（可児市）、
新規追加施設：岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（各務原市）、ぎふ木遊館（岐阜市）

■今後の反映予定

県政モニターとしてのやりがいを実感していただけるようなモニター制度となるよう、引き続き検討を進め、必要に応じて見直すことで、多くの県民の声を聴くことができるよう努めます。

環境に関するアンケート調査（環境生活政策課）（令和5年度所管：脱炭素社会推進課）**調査目的**

県では、環境行政の基本的な指針となる「第6次岐阜県環境基本計画（令和3～7年度）」に基づき、環境に関する様々な施策や取組みを推進しています。

当該計画の指標の一つである「環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合」などの把握のため、また、県民の皆さんが利用する広報媒体を把握し、今後の普及啓発事業の参考とするため、アンケート調査を行いました。

反映状況**■計画等への反映**

県では、「第6次岐阜県環境基本計画（令和3～7年度）」の基本施策5「未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容」のため、環境問題について学ぶ機会の提供のほか、環境にやさしい行動に関する普及啓発等を実施しています。

アンケート調査によって、計画の指標の進捗状況とともに、県民の皆さんの環境に関する意識を把握し、効果的な啓発事業に役立てていきます。

○第6次岐阜県環境基本計画（令和3～7年度）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/130209.html>

■調査結果の活用

関心の高い環境問題の把握、環境意識の醸成に向けた効果的な広報媒体を把握することにより、効果的な手法による普及啓発事業の実施準備に活用しました。

■今後の反映予定

県民の皆さんの環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容のため、環境学習用のポータルサイトの充実など効果的な広報媒体の活用、理解を醸成するための普及啓発事業の実施に努めてまいります。

県農産物の消費行動・認知度等に関するアンケート調査（農政課）

調査目的

県では、「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり～安全・安心で魅力あふれる『食』と『ふるさと』を目指して～」を基本理念とした「ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）」に基づき、4つの基本方針に沿って様々な施策に取り組んでいます。

そこで、県民の皆さんの安全・安心な食生活に関する現状や意識を把握し、今後の施策の参考とさせていただくため、アンケート調査を実施しました。

反映状況

■計画等への反映

県では、物価高騰や持続可能な農業への対応などの課題に対応するため、令和5年3月、「ぎふ農業・農村基本計画」の中間見直しを行いました。

アンケート調査によって、県民の皆さんのニーズや意識の変化を把握し、必要な施策を進めていきます。

○ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）

「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり～安全・安心で魅力あふれる『食』と『ふるさと』を目指して～」を基本理念に、5年間で県が重点的に取り組む施策を示す計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/7458.html>

■調査結果の活用

県民の皆さんの地産地消に対する意識やぎふ清流GAPの認知度、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認知度等を把握することで、「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針である「安心して身近な『ぎふの食』づくり」及び「地域資源を活かした農村づくり」で掲げている目標指標の進捗管理や、施策立案等に活用しています。

■今後の反映予定

「ぎふ農業・農村基本計画」に位置付けた各種施策を着実に実施するとともに、今後も引き続き、県民の皆さんのご意見等を参考に、「清流の国」ぎふの未来を支える農業・農村づくりを推進していきます。